

セミナー 概要紹介

地域再生へのアジェンダ

講師… 東京大学大学院経済学研究科教授

農林水産政策研究所客員研究員(総合)

神野 直彦氏

日時… 平成20年2月7日 15:00~17:00

農林水産政策研究所は、環境問題、食の安全・消費者の信頼の確保、人口減少・高齢化問題といった新たな複雑な研究課題に

総合的な助言をいただくため、客員研究員をお迎えしています。

この度は講師に東京大学大学院経済学研究科教授、また、当研究所の客員研究員である神野直彦教授に「地域再生」という、

農政のみならず、政府全体の現下の重要な政策課題についてご講演を頂きましたので紹介いたします。

1 歴史の「峠」における 地域社会の危機

まず地域再生ですから、前に地域がよかつたときがあつて、それを再生することになるかと思ひます。前の地域社会で再生するというんですから、生まれる前、いづれよかつたときを想定しておかなければならないだろうということ、今なぜ再生が必要な状況のように地域が悪くなったのかを一番最初にお話をしておきたいと思ひます。

レジュメに「歴史の『峠』における地域社会の危機」と書いてありますが、峠と危機とは同じ意味です。危機というの、皆さんご存じのとおり、英語でクライシスといいますが、クライシスは分かれ道という意味です。分かれ道という意味は、例えばお医者さんが

クライシスと使つたときには、病氣になつた人に、今晚が病の峠ですというのがクライシスという状態です。峠を越えたときの結論は2つしかなくて、1つは破局、もう1つは肯定的な解決という2つの結論しかないの、歴史の分かれ道で地域社会が危機に陥つてゐるという意味であります。

もう少し広く言えば、今も歴史の峠は続いていて、昨年8月あたりからの経済の動きを見ていただいても、恐らく1980年代あたりから始まつたこの歴史の峠の動きが最終局面に到達して、私の歴史的な認識が正しければ、恐らくアメリカを覇権国とする世界経済体制が最終的に破局を迎える時期に來ているだろうと思ひます。

ちよつと前に「世界」という雑誌で9・11のことを書きました。私は今、世界的な経済学者である宇沢弘文先生

との本を最終的にまとめようとしていますが、宇沢先生の認識では、私たちの経済学の始祖とも言ふべきアダム・スミスが「国富論」を書いたときに、社会科学者が読まなければならないもう1つの本が出た。それはギボンの「ローマ帝国衰亡史」です。この「ローマ帝国衰亡史」は、ローマ帝国が終わる10年前にちよつとした反乱が起きるんです。外部の民族からの侵入を受けるわけですが、これがギボンの「ローマ帝国衰亡史」では、ローマ帝国が衰亡する予兆だと言われておりました。宇沢先生は、9・11が起きたときに、これはギボンの「ローマ帝国衰亡史」が書いてゐる1つの予兆であつて、アメリカの世界経済の支配体制は10年後に滅びるだろうとおっしゃつておりましたが、大体その時期に差しかかつてゐるかと思ひます。

私は、昨年末に「世界」という雑誌に雑文を書きまして、そのときに9・11の話から始めました。この9・11というのは、2001年に起こつた9・11ではなくて、1973年に起きた9・11です。1973年の9月11日に、チリのアジェンデ大統領が虐殺されるわけです。虐殺されるときにアジェンデは、燃え盛る大統領府のベランダに立つて国民に訴ふるわけです。「私はやめない。私はこの歴史的な瞬間にチリ人民の忠誠に死をもつてこたえなければならぬことを知つてゐる。チリ人民は命を粗末にしてはいけぬけれども、やがて再びこのチリの大通りがよりよい社会を求めて動き出す人々によつて埋め尽くされるだろう」と言つて死んでいくわけですが、その話から雑文を始めたところ、すぐ明るる日に宇沢先生からお手紙をいただきました。



よく書いたと言われた上で、「1973年9月11日、私は有名な経済学者のところで同僚たちと集いを持っていた。そのときに、たまたまチリの大統領アジェンダが殺されたというニュースが入った。そのときに今の新自由主義と小さな政府をひっつけていくフリードマンとその仲間たちが歓声を上げて喜び合った。」

宇沢先生は、「そのときの彼らの悪魔のような顔を忘れることができない」と。宇沢先生の言葉で言えば、それは市場原理主義が世界に向かって輸出され、今日の世界的な危機を招いている決定的な瞬間だった。同時に私がつまり宇沢先生がシカゴ学派と別れを告げる決定的な瞬間だったとおっしゃっているらしいやいました。皆さん、1973年はご存じですね。つまり石油ショックの年です。ここが1つの歴史の曲がり角になって、1973年9月11日の1カ月後に石油ショックが起きますので、1973年が資源多消費型の重化学工業を基軸とした経済が終りを告げる1つのシグナルが起きた。その後、アメリカはグローバル化のイシューをやりますが、このグローバル化のイシューは、結局簡単に言えば、アメリカが目をつけたお金を持っている国、具体的に言えば日本ですね、日本から金を巻き上げて、世界に向かってそれをばらまく。ばらまきながら自然多消費型の経済、中国経済などを巻き上げ

ていつて、現在、もう1度またあの石油ショックのときと同じように資源価格が、つまり原材料費とか生産要素の価格が引き上がっていつて、これをこれまでのように政府が景気安定化政策としてブレイキを押す状況にありませんから、もうグローバル化で解き放つてしまっていますので、これは市場に任せるということをしているわけですから、当然のことですけれども、市場はそれを調整しようとすればクラッシュしかない。そういう状況に現在では来ていて、いわば石油ショックぐらいから始まったアメリカの世界経済における支配体制が最終的に終わりを告げる時期に来ているのではないか。

こういう歴史の曲がり角では、日本国民は冷静に沈着に判断して行動を起こさなければならぬ。歴史の曲がり角で重要なのはアクセルをふかせることではないんですね。すぐにスピードスローアップ・アンド・カムダウン、つまりゆっくりゆっくり落ちついて冷静に、どっちにハンドルを切るのか、右に切るのか、左に切るのか判断しなければならぬときには、車をとめて地図を見てでも、どちらの方向に進むべきかを冷静に判断して決めなければならぬ。そうしなければ、次の私たちの世界史の段階の中で新しい経済社会体制をつくっていく上に、日本国民はその責任を果たすことはできない

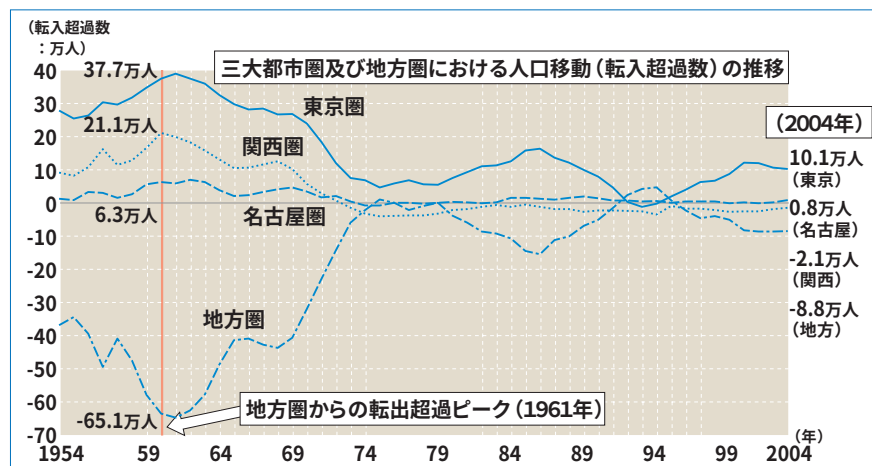
いだろうと思います。

今のような見方からいつて、今現在日本で起きている地域社会の危機は何かという、今まで見てきた、ごく単純に言ってしまうと、グローバル化という関係の中で、日本だけの条件でいえば、中国とかドイツ、インドは工業化しているわけですが、日本の現状からいえば、日本が工業社会でなくなりから、これまで地域社会に存在していた工業が衰退をしていくー衰退をしていくというよりも、中国とかなんとかにフライトしてしまつたと言つたほうがいいかもしれません。が、それに伴っていく地域社会の危機であると大づかみにしておいていいだろうと思います。

レジュメに書きましたけれども、工業社会の衰退と地域社会の荒廃が起きているということです。

第1図は、どこでも皆様がごらんになっている大都市への人口流入傾向でございます。私たちは、第2次世界大戦後、急速な勢いで重化学工業化し、日本は重化学工業化の優等生として世界に君臨したわけですが、重化学工

業化に伴って実現した高度成長期、先ほど言いました1973年、アジェンダが殺された日までの地域間における人口の流入、流出を見ていただきますと、下が流出ですから、民族大移動とも言える勢いで地方圏から膨大に流出し、三大都市圏、名古屋圏、関西圏、東京圏に移動した時代だということです。この移動の規模は極めて大規模でした。



地方圏から三大都市圏への人口流出は、1961年の65.1万人をピークに収束傾向にあり、2004年には8.8万人まで減少している。

第1図 大都市への人口流入傾向の収束

出展：総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに国土交通省国土計画局作成
注：上記の地域区分は以下の通り。東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県 関西圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
三大都市圏：東京圏、名古屋圏、関西圏 地方圏：三大都市圏以外の地域

世界の歴史を変えたヨーロッパのゲルマン民族の大移動は4万人しか動いておりませんから、4万人動いて世界の歴史が変わるのに、日本はいかに人口を動かしたのか。日本人は移動が好きですので、毎日、東京―大阪間を40万人の人々が行き来しています。これは歴史が変わるような勢いで行き来しているのですが、このときにも大規模な民族大移動みたいなことを起こしました。

ところが、このときの国民の地域間の移動は所得間格差を伴わなかった点に注意をしていただければと思います。東京や関西や中京、名古屋圏に工場が存在し、そこに労働市場がない地方から働きに出ていく。「東京だよおっ母さん」とか「リンゴ村から」というような形で移動していくのですから、地方で労働市場から取得できる金銭所得を得られないような人々が、労働市場が存在する大都市圏に移動していきま

すから、貧しい人が移動していくわけです。つまり地域間の所得間格差は拡大しない、むしろ減少する傾向にあると言っているかと思っています。

ただ、人口がこれだけ、ゲルマンの民族移動どころじゃない勢いで動きま

すから、人口の移動が問題になり、当時の言葉を使えば、過疎過密が問題になるわけです。昭和40年代から、国土計画を見ていただいても、むしろ過疎

過密の解消で均衡ある国土の発展という名のもとにどういう政策が行われていったのかというと、簡単に言ってしまうと、三大都市圏に存在する工場を地方に分散させることによって地域に労働市場をつくり出す政策を打ったと

考えていただいているのではないかと、ごく大まかに言ってしまうばそういうことだと思っています。

これが効果をあらわしてまいりました。1970年代後半あたりから、地方からの人口流出が止まります。見ていただければわかりますが、地方からの流出は止まり、時期によっては、むしろ地方に流入する現象さえ出てきます。ただ、また再び地方圏からの人口の流出という現象が生じるのは、皆さんご存じのバブルです。バブル期に一人

たん膨れ上がりますが、また90年代になつてくると収束することになってきます。むしろ90年代の後半などを見ていただくと、地方圏へ流入していくわけです。

ところが、大まかに言ってしまうと99年以降といえますが、21世紀になってから再び地方圏からの人口の流出が始まったということになって、現在こういう傾向にあると言っているかと思っています。

ただ、今度は高度成長期の工業社会の時代とはちよつと違ってまいります。ご案内のとおり、地方に工場を分散したんですけれども、1970年代の後半

ないしは1980年代あたりから重化学工業を基軸とする工業社会は行き詰まって、もはや工業の時代ではなくなるんです。地域に存在していた工場は地域からフライトしていきますが、三大都市圏にフライトするわけではなくて、中国とかアジアの発展途上国にフライトし始める。これは産業構造が大きく変わって、全く工業社会が衰退し始めたことに伴って生じたものであります。

そのことをバックにしながら、21世紀になってから生じている人口移動が高度成長期の工業社会のときと比べて全く違うのは、移動の規模が問題にならないぐらい小さいということです。

もう1つ重要な点がございまして、それは、今度は貧しい人々が移動しないということ。貧しい人々が高度成長期と同じように東京へ東京へと仕事の先を求めて出ていくようなことを言われていますが、一部に例外的に行われていることに目をつぶって大きなトレンドとして見れば、貧しい人々は移動していません。これは常識的に考えていただければわかりますね。私のゼミの学生の下宿代を聞けば、最低で8万円です。東京に出てくるのであれば、毎月住宅費として8万円、これは下宿代で8万円ですから、高額の住宅費を払えないと出てこない。東京に出てくるのであれば、ネットカフェか何かに住むというように、極貧の生活に転がり落ちることを覚悟して出てくる

のであれば出てこられますが、出てこられない状態になっているはずであります。

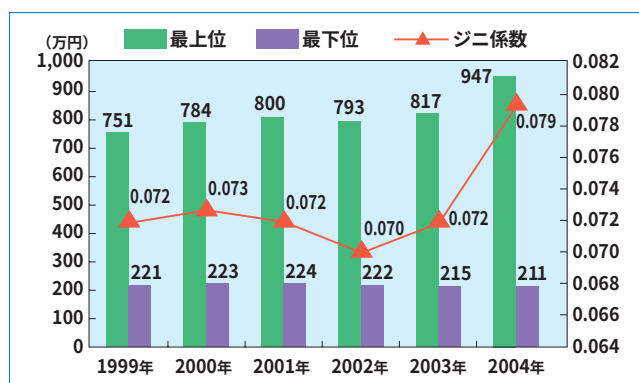
にもかかわらず、なぜ地方圏から移動しているのかといえば、これは工業社会が終わって、地方にあった工場がアジアに行って、アジアでもうけたお金が今東京圏の本社に入ってきているわけです。そして、工業社会が衰退して、地方にあった工場が海外へ海外へとフライトしていったために、日本に残っている機能は、極端に言えば管理機能とか企画機能だけになる。そうやってくると、それはグローバル化に伴って東京に集中したほうが効率がいいので、支社や支店あるいは出張所を閉鎖して東京の本社に転勤させるんです。そして、こういう人たちは豊かな人ですから、豊かな人々が東京へ東京へと移動していつてしまふ。これが1つです。

もう1つの要因がありまして、それは、地方に本社のある企業が経済のグローバル化に伴って東京の支社機能を強めて、地方の、つまり地方で管理や企画に当たっていた人々を東京の支社に転勤させるんです。これは大阪から始まります。大阪に本社があった企業が東京の支店機能を強めます。関西に本社を持つ企業の集いである関経連は、今、大阪の経済の地盤沈下をどうしたら抜け出すことができるのかと真剣に考えていますが、そこに参加している社長さんたちの住所はすべて東京であ

る。自分の行動様式を見てみれば、どうして失墜しているのかはわかるはずだ。

第1図を見ていただければわかりますが、大阪圏、関西圏は地方圏と同じように流出するほうに回っています。つまり、グローバル化のもとでは東京がひとり勝ちをするんです。グローバル化というルールはそうですから、世界的に見てもアメリカがひとり勝ちするルールです。東京がひとり勝ちをして東京に集まる。関西圏は当然のことながら流出する。辛うじてプラマイゼロでもっている名古屋には、某自動車会社が存在するという幸運に恵まれているだけと申し上げていいかと思っています。

こうなってくると、人口の移動の規模は小さいんだけど、豊かな人が移動してきますので地域間の所得間格差が生じるわけです。つまり、高度成長期の工業社会における人口の地域間の移動は、裁定機能が働いて、地域間の所得間格差が解消しつつ、均衡化しながら移動が伴う。当然だけれども、移動によって均衡化していくわけですから、今度の脱工業化社会における人口移動はどういうことが起きているのかというと、所得間の均衡作用は働かずに、地域間の所得間格差が拡大する形で移動が起こる。これが決定的に違うところだと考えていただければと思います。



第2図 個人住民税の平均課税所得
(ジニ係数と全国市町村の最下位と最上位)

注: 毎日新聞と宮崎雅人氏(慶應義塾大学大学院)の作成による。

第2図は、市町村別のそれぞれの平均所得を出して、その平均所得の格差がどのくらい拡大しているのかジニ係数をとりまします。これは若干解説をしておかなければいけないのは、都道府県間では都道府県ごとの所得の平均はデータがあるんですが、市町村はそれぞれの市町村ごとの平均所得はデータがありません。そこで代理変数として個人住民税を使っておりますので、幾つか問題点があることを最初にお断りしておかなければなりません。

1つは、そもそも住民税すら納められないような貧しい人々は除外しているということです。もう1つは、この間で住民税の課税最低限が引き下がっ

ておりますので、貧しい人々が住民税の課税網に巻き込まれているために、この要因が加わってくるようになります。この要因が加わってくると思っておりますが、その要因をつぶそうと調べていく過程で驚いたことは、明らかに移動していることをカウントしないと説明ができない状況が生まれてきます。これは詳しくは説明できませんが、生まれてきまして、どうも移動しているんじゃない。しかも、豊かな人が移動していることがここであってまいりました。

そして、ジニ係数だけ単純に見ていただければ、2002年ぐらいまではそう変わらなかったのが、2002年以後、急速に地域間の所得間格差が増大している。これは道府県で出すと、道府県はちゃんとわかりますから。ただ、47のサンプル数しかないのでも幾つか問題になりますけれども、道府県の平均所得で見ても2002年あたりから急速に格差が拡大しています。

格差が拡大しているのですが、第2図の棒グラフで見ているのは、市町村の中で最も豊かな地域の市町村の平均所得が緑で塗りつぶしたものです。1999年に最も豊かな市町村の平均所得は751万円でした。751万円という、かなり豊かなところなんです。1番は常に港区です。港区の所得は2004年には947万円になりますから、平均で947万円はかなり豊かです。貧しいところというか、最下位のと

ころは1999年に221万円でしたが、それが211万円になります。貧しいところはしょっちゅう変わっています。余り名前を出すのはあれですが、熊本県球磨村とか、秋田県の何とか村とか、北海道の南砂川町かな、いづれにしてもしょっちゅう変わっているんですが、最下位のところは落ちております。格差は拡大傾向にあると言っているのだと思います。つまり、現在の地域格差と言われる問題点は、地域間での移動が起こるんだけれども、その移動は所得間の格差を伴いながら広げるような形で起きているということです。

ただ、もう1つ解説をしておかなくてはいけないのは、今言った移動以外の高度成長期と全く同じような移動が現在も引き続いていてるのは、高等教育に行くときに地方から東京に移動するパターンは高度成長期も今も変わりません。簡単に言ってしまうと、大学に進学をするときに東京に移動するパターンです。これは変わりませんが、進学率は日本は高くないんです。韓国に比べても全然高くないわけ、進学をする家庭は恵まれた層であることと同時に、東京に出てこられる層はかなり恵まれている層ですので、やはり同じように豊かなところが出てくる事実には変わらないと言っているのだと思います。

ただし、豊かな人々が東京に出てく



講演中の神野教授

るので東京の平均所得は上がるようになるのですが、東京では全体的に豊かかという、これはあくまでも平均が豊かだと言っているだけの話で、東京のような大都市で問題なのは地域内の所得間格差が激しいことです。全体が豊かになっているのではなくて、都市のほうが所得間格差が激しい。日本は、ヨーロッパよりは不平等だったんですが、アメリカやイギリスに比べると、所得間格差は比較的平等だった原因の1つに、企業が生活機能を提供していた事実があります。つまり、企業が本来ゲマインシャフト的な行動をとって、日本の経営と表現されるように、例えば住宅でいえば社宅、独身寮、それから中小企業や自営業者であっても住み込みあるいは飯場、私たちはこれを労働住宅と言っておりますが、労働住宅を提供していた。ところが、これが1990年代あたりから始まる構造改革ないしは日本の経営をやめにするとい

う名のもとになくなっています。

そうすると何が起るのかというと、現在ホームレスと呼ばれている人々を調査すると、その6割がそれまで労働住宅に住んでいた人です。住み込みで働いていた、飯場で働いていた、独身寮に住んでいた人々が倒産や首切りによってそこから出された瞬間にホームレスに陥る。貧困が多くなります。

もう1つ、日本の貧困に陥らないことを支えていた重要な原因は家族です。家族の機能、あるいはコミュニティの機能が強かった。これが崩れ始めています。というよりも、そもそも家族をなさない状況に陥り始めた。皆さんもご存じのとおり、全国平均で、今や世帯の30%が単身です。ひとり者です。もちろんお年寄りもいらつしやいますし、若い人もいるんですが、1人で住んでいる。これは単身で住んでいると何らかのリスク、病気になったりなんかしてリスクに陥ったときに一挙に貧困に陥ります。

これが大都市に至ると目も当てられない状況になりまして、東京都の単身世帯の割合は、この間45%を突破しました。つまり50%ぐらいになっているんです。東京に住んでいる人々の半分は1人で住んでいる。1人で住んでいるとどういふことになるか。家族という安全弁がありませんので、リスクに陥ると一挙に貧困に陥るんです。しかも、その家族すら、あるいはコミュニティ

ティーすら社会的な安全弁としての機能を果たし得なくなった。そもそも形成していないにもかかわらず、存在しなくなった。これはジェンダーバイアスをほうっておいたことがきいておりまして、35歳ぐらいでアンケートをとると、老後は夫婦2人で過ごしたいという、女性も大体半分ぐらいの人々が老後は夫婦2人で過ごしたいと言っているんです。それから男性も、老後になったら夫婦2人で過ごしたいと言っているんです。

ところが悲劇的なのは、年をとるにつれて、男性は老後は夫婦2人で過ごしたいという人の割合が急速に高まってくるんです。60歳ぐらいになると80%ぐらいになるんです。ところが女性のほうは、老後は夫婦2人で過ごしたい人が急速に落ちていって、60歳ぐらいになると20%ぐらいになるんです。そうすると、もうこのところは悲劇的です。男性が何らかのリスクに陥っていったときに家族が安全弁として機能しない。「あなた、ご苦労さまでした。本当に大変でした。しかし、私にも生活があり、子供にも生活があります」ということで破局を迎えるんです。そうすると、何ら家族が安全弁にもならなくなる。

同時に、コミュニティ自身が崩壊をし始めた。都市公園で子供たちが水遊びをし始めると、市役所にクレームが殺到する。税金の無駄遣いだ。それ

から、皆さんもご存じのとおり、朝礼がうるさいと訴えられて朝礼ができなくなる。子供たちは掛け声をかけて町の中を走ってはならないという状況になってくると、今ご存じのとおり、保育園などについて言えば、ただでさえ待機待ちになっているのですが、保育園をつくらうとすると、迷惑施設ですから反対運動ですね。「保育園は迷惑施設ではありませんよ」と説明しても、「冗談じゃない。私は孫を保育園に預けていて、いかに迷惑をかけるかはよくわかってるんだ」とか言われて負けちゃうんです。横浜その他の保育園に力を入れているところでも、もう既にビルの中でしか保育園はつくれなくなっている。

これに加えて、養護施設その他を含めてみると、もうほとんどつくれないような状態に陥るんだという状況で、大都市は急速に悲惨な状態に陥ってくるとなってくると、大都市の格差が拡大してくるようになります。

生活保護率を見ると、1990年代あたりから生活保護率は全国平均も上がり基調になるんですが、東京都の生活保護率は急速に上がります。大都市のほうが上がります。これで大阪をとると、大阪はもう悲劇的です。余り触れたくないというぐらいであつと上がっていくんです。

今、生活保護率がミリパーでとって一番少ないのは富山県です。大都市の

第1表 ジニ係数(1995年)

	財政 介入前	財政 介入後	変化率 (%)
アメリカ	45.5	34.4	▲24.5
ドイツ	43.6	28.2	▲35.3
日本	34.0	26.5	▲22.0
フランス	39.2	23.1	▲41.0
スウェーデン	48.7	23.0	▲52.9

出所: Steinmo, S., Globalization and Taxation: Challenges to Swedish Welfare State, discussion paper, 2002.

注: 指数化して表示、▲はマイナス。

ほうがむしろ地域内格差は拡大する。つまり、このグローバル化の問題で地域で起きている問題は世界的に起きている問題と同じことですね。アメリカがひとり勝ちをするんだけれども、アメリカにおける格差が深刻になって、オバマとかクリントンが出てくる状態になるわけですけども、日本も同じことで、東京がひとり勝ちになりますけれども、東京の所得間格差は非常に深刻になる。という状態で事態が進行するというのが、現在の地域が抱えている問題だと申し上げていいだろうと思います。

こうした地域間の格差というか、今のようない地域の問題をどうやって克服して立て直すのかは非常に難しいわけです。しかも、私たち日本国民が真剣に考えなくてはいけないことは、今のグローバルゼーションと言われてる現象そのものがこのまま突っ走るかどうかはわからない状態に陥るような状況

況のもとで判断しなければならぬことになるはずであります。

これまで地域間の格差を含めて、私たちは工業社会のもとでは福祉国家を目指してまいりましたので、市場で格差が生じるのは当然のことですが、市場で生じている所得の格差を財政が所得再分配をする。豊かな人に税をかけて貧しい人にお金を戻すことで所得再分配をしながらやっていたのが福祉国家だったのですが、これが行き詰まり始めたということになってきます。そして、日本はこれまで悪平等だと言われていたぐらい平等な社会、あるいは平等な社会にする社会だったんだけれども、これは限界が来たと言われますが、悪平等だと言われている1990年代で見てみると、第1表の「ジニ係数(1995年)」を開いていただければと思います。

ジニ係数です、正式に言えば、アメリカ45・5と書いてありますが、これは0・455と表現しなければジニ係数になりませんので、それはお許しただけだと思います。ジニ係数は大きいほうが不平等です。まず、市場がやっている所得分配、市場が所得分配をしたというので、つまり当初所得を見ていただきますと、財政の介入前、1995年で見えていただくと、一番不平等なのはスウェーデンです。そして一番平等なのはどこか、日本です。これは日本の経営や、なるべく市場に

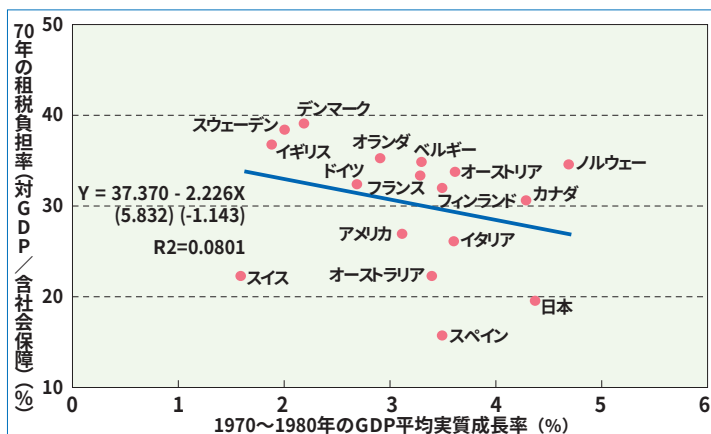
おいては所得の格差を広げないような状況にあったのが日本だったわけですね。

ところが、この市場における所得分配を財政が介入して、豊かな人に税をかけ、貧しい人に現金を給付すること所得再分配をするわけですが、その所得再分配を財政がやった後のジニ係数を見ていただきますと、一番平等なのはスウェーデン、23・0、0・230になります。一番不平等なのはどうか、アメリカですね。2番に平等なのはフランス。日本はドイツと同じような真ん中の状態に陥ることになります。さて、そうすると、財政がどの程度再分配したのかという変化率を一番右側で見ていただきますと、一番再分配をやっている国はどこか、スウェーデンですね。当然のことです。その次にフランスになりますが、一番財政が所得再分配をやっていない国はどこか、日本です。この1995年の後、日本は悪平等な国だということでは財政の所得再分配機能をもっとゆがめます。

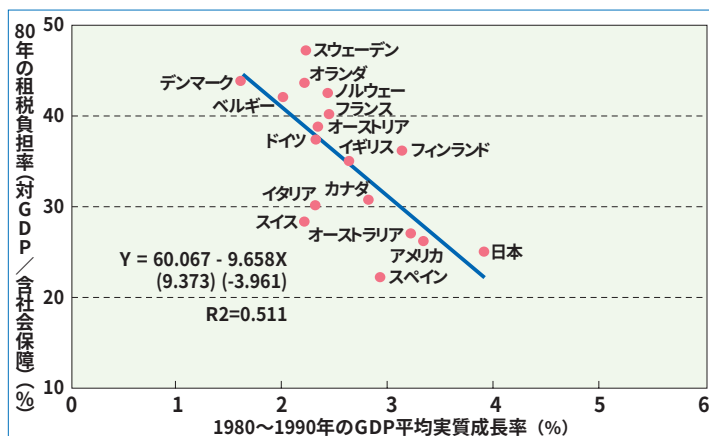
他方で問題なのは、財政の介入前の所得分配が急速に不平等になるんです。努力する者が報われる社会ということ、労働市場におけるさまざまな規制を緩和し、簡単に言ってしまうと、非正規従業員とか、いろんな派遣とか何とかというような労働市場の弾力性を強めて日本の経営を崩し、財政の介入前の分配度を急速に悪化させる。しかも、財政はもとより再分配を余りやっ

ていないのに急速にゆがめる。結果どういうことになるかというと、現在の状態に陥ることになっているわけです。

第3図から見ていただきますと、これは私がよく使っているのもう既にどこかの本で見いただいたことがあるかもしれませんが第3図のグラフが、1970年代の成長率と1970年代の租税負担率をとると、73年に石油ショックが起き、その後、ブレトン・ウッズ体制、ドルを基軸通貨とする、つまりドル・ショックなどが起きて国際通貨が固定為替相場制度から変動為替相場制度に大きく移動してきますの



第3図 70年代の租税負担率とGDP



第4図 80年代の租税負担率とGDP平均実質成長率

で所得再分配をやりにくくなるんです。

その結果、資本が自由に移動しない状態のもとでは所得再分配が可能になっていたのですが、税負担を高くしても単純にキャピタルフライトができずに統制ができたのですが、それが1970年代から80年代にかけて崩れ始めて、**第4図**を見ていただければ、80年代になると、スウェーデン、デンマーク、ノルウェーという租税負担率の高い国は経済成長しなくなる。税負担が高ければ、はい、さようならとキャピタルフライトしてしまいますので、日本の

ように税負担の低い国は一番右下のほうに出てくるように経済成長をするという完全な逆相関関係が出てくる。

ところが、これがうまくいくかというと、1979年にサッチャー政権が成立して、1990年代にサッチャー政権がなくなりますので、サッチャーの新自由主義の時代だったんですけれども、うまくいったかというところ、サッチャーは確かにインフレを抑え、それから、イギリス経済の奇跡というように、国民経済の生産性は上がりますけれども、これは生産性のいい企業だけが生き残り、悪い企業は倒産するから当然の結果です。産業構造を変えていないんです。世界的にグローバル化といっても、グローバルに資本を回しますけれども、基本的な産業構造は変えずに、工業化した中国が引っ張っている構造になっているわけです。私たちが産業構造を変えようとしているのは、なるべく知識や情報を使って自然に存在する資源を使わないような経済に産業構造を変えていこうとしているんですけれども、その産業構造の変化が世界的にも起こらない状況になってしまっているわけがあります。

ところが、その後、1985年あたりからスウェーデン、デンマーク、ノルウェーは地方分権をしたり、それから、地域の再生運動に転換いたします。この地域の再生運動はヨーロッパでそこらじゅうに起きて、皆さんもご存じ

のとおり、サステイナブルシティとかサステイナブルコミュニティという運動です。それから、スウェーデンでいえばふるさと存続への闘いを行います。これは日本のふるさと存続運動と違いますよ。日本のふるさと存続運動は、ふるさと納税を見ていただいてもわかるように、ふるさとを見捨てていこうという運動です。ふるさととは遠くにあると思うもので、これからふるさとを見捨てて出ていこう。そのかわり、あと金だけは仕送ってやるから、こういう発想方法です。あくまでもふるさととは遠くにあると思うもの。

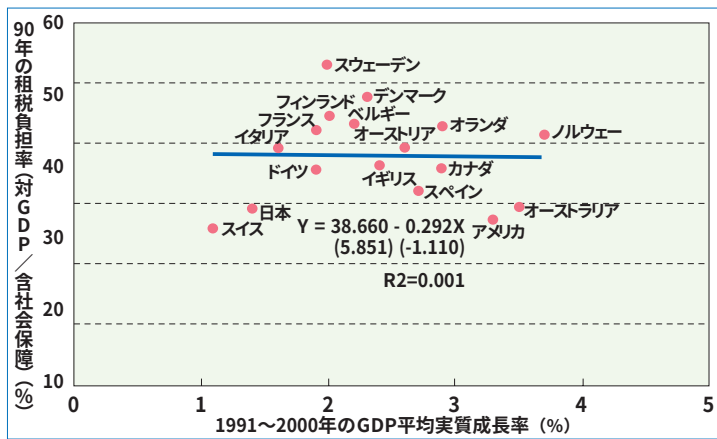
ところが、スウェーデン、それからサステイナブルシティなどでやっている運動は、ふるさととは近きにある守るもの、ふるさととは近きにある愛するものという精神に基づいています。短期的な目先の利益に取りつかれてふるさとを見捨てていくのはやめよう。経済がグローバル化しているときに自分たちがふるさとを見捨てたら、ふるさととはどういう状態になるのか。ふるさとを見捨てずに、短期的な利益にとらわれることなく、ふるさとの中でもう一度愛してつくり直すというのがあるさと存続運動ですから、サステイナブルシティ運動などを見ていただいても、日本とは全く違うとお考えいただきたいと思います。ふるさととは遠きにありて思うものなのか、ふるさととは近くにありて愛するものなのか、こ

これは発想方法が全然違ってくる。

そして、そういう運動をやったり、もう1つ重要な点は、もう工業の時代ではなくなっているの、工業ではなくて知識を使って地域の再生をする方向に移っていきます。フィンランドを見ていただいても、農産国から知識集約産業の国に一举に行くわけです。工業は吹き飛ばされる。ヨーロッパは、第1次産業が減少して第2次産業が増加していく。その後、第2次産業が減少して第3次産業がふえるんです。日本は、第2次産業は減らないまま、第1次産業が縮小して第3次産業がふえる。これは近年まで続いておりました。今第2次産業が減るといっても、この第2次産業が海外にフライトしている



セミナー室での講演風景



第5図 90年代の租税負担率とGDP平均実質成長率

だけで基本的な構造は変わっていないんです。そこが決定的に違うと。そういう結果としてどうなるかという、第5図を見ていただければと思います。横軸に経済成長率をとって、縦軸に税負担率をとって1990年代

を見ると、今度は税負担と経済成長率の間は全く関係なくなる。この関係なくなるのに貢献しているのは何かというと、スウェーデン、デンマーク、ノルウェーという北欧の国々が右のほうに、経済成長するほうにシフトしていく。そして、日本のように小さな政府を信じた国が1980年代に右にいた

のに、左のほうに出ていく。結果としてこういう状態が起きてくるということです。

2 危機克服の2つのシナリオ

レジュメに「危機克服の2つのシナリオ」と書いておきましたけれども、スウェーデン、フィンランド、ノルウェー、デンマークという北欧諸国はどういう形で工業社会の行き詰まり、それから、地域社会の危機を克服しようとしたのかといえば、産業構造を変える方向で危機を克服しようとした。産業構造を変えるということは、知識集約産業とか、サービス産業の方向にシフトしていく。知識集約産業のほうにシフトしていく。地域を活性化するために一番重要なのは何か、人間そのものです。スウェーデンが国際競争力を強めるというやり方は、スウェーデン国民の人間の力を増大させて生産性を引き上げる、そして輸出競争力に勝つという方向ですが、北欧諸国は輸出なしには生きていきません。日本は輸出しなくても大丈夫かもしれませんが、北欧諸国の輸出依存度は40%ですから、日本は15%ですね。輸出競争力が勝負ですから、国民の人間の力というか、人的投資をして人間の力を強めて地域を活性化させ、それによって国際競争力を強める。日本は、経済を活性化

するときに人間は関係ないんです。機械とか土地がやる気を出して一生懸命やると思っていて人間はどうでもいいので、人間のほうではできるだけ単純作業にして、そして賃金を低くすることによって国際競争力を強めようとしたので、これだったら賃金の安いところにフライトしてしまったほうがいいのかということになるわけですが、スウェーデン、ノルウェーの企業はそういうわけにはいきません。例えばノキアとかエリクソンは、つくるのはほとんど海外に展開していますけれども、アイデアを出すのは移動できないんです。なぜならば、教育の高い水準を維持するためには、人間がそこに存在しなければならぬので、スウェーデンやフィンランドの企業はフライトできません。つまり、人間の力を強めて国際競争力を強めることをやるというのは、産業構造を知識集約産業やサービス産業に変えていくということです。人間は、経済は自然に働きかけて生きていくのが必要不可欠になりますので、第1次産業はやるわけにはいかないんです。したがって、そこも知識集約にします。なので、農業や何かについても農業の知識集約化を図る。自然の恵みを豊かにする、つまり、自然が育ててくれる生命を豊かにするために人間の知識を自然に投下して農業の生産性を上げる方向に移っていきます。さっきも魚の話をしていたんですが、日本の場合

には魚は養殖でどうにかやろうとしますが、ヨーロッパ、特にスカンジナビア諸国は、養殖は自然破壊的ですから否定しています。自然破壊的というのは、養殖をするためにまた魚を食わせなくてはいけないので、エクセルギーという概念を使って、エクセルギーが非常に無駄になるので、海そのものというか、そこを豊かにして魚の量を適切に管理する方向に出ていきます。そこは決定的に違ったやり方をとっていくことになります。

その根拠になるのは、人間の欲求には所有欲求と存在欲求があって、所有欲求は、自然を所有することによって充足される欲求、そして存在欲求とは、人と人、人間と自然との間で関係によって充足される欲求。簡単に言ってしまうと、人間と人間が調和する、人間と人間が共生する、人間と自然が調和することによって満たされる欲求が存在欲求だと考えられています。所有欲求で人間は豊かさを実感する。そして、存在欲求で人間は幸福を実感する。

工業社会は、人間の存在欲求を犠牲にして所有欲求を充足してきた社会だ。それはなぜかというと、工業社会が転換する前の社会では、欠乏、つまり極貧が存在していたので、極貧を解消するために所有欲求を充足せざるを得なかったんだ。しかし、私たちは所有欲求がある程度満たすことができ、欠乏をある程度解消することができた。人

間は所有欲求で豊かさを実感する。同時に、存在欲求で幸福を実感するんだ。

あなたが幸福だと感じているときを見てみなさい。人間と人間と、両親との触れ合いとか、それから、家族の中の触れ合いの中で幸福は実感していたでしょう。工業社会は、存在欲求を犠牲にして所有欲求の充足をしていた社会だけれども、これからの私たちの知識社会は、人間の人間的な欲求である存在欲求を充足できる社会ですよ、それが知識社会だと教えます。競争原理の拡大によってアングロサクソン系がとってきたグローバリゼーションというやり方は、所有欲求の充足を求めて国民国家の行っていた規制や、国民国家が経営していた企業を民営化する方向で競争原理を拡大することによってグローバリゼーションを拡大した。

それに対して、スウェーデン、北欧諸国がとっているのは、所有欲求よりも存在欲求を充足することにシフトさせて協力原理を拡大することによってローカリゼーションを拡大していく方向をとったということです。したがって、現在、スウェーデンや北欧諸国、フィンランドなどでは、全力を尽くして人間の人間的能力を高めることによって地域経済を発展しようとしています。日本はなるべく人間的能力を使わないうような単純労働にしてコストを低めようという方向をたどる。

結果として何が起きたのか。PISA

Aというのはご存じですね。教育の学力検査のPISAで最近話題をにぎわしているのは、日本はPISAの順位が激落していった。フィンランドは1位だ、北欧諸国は高い。でも、日本はもう急速に学力を落とし始めたというのが問題になります。ちょっとこれは不公平な報道の仕方ですね。日本よりもっとPISAの順位を落とした国が2カ国あります。それはアメリカとイギリスです。

人間の能力を落として経済が発展するはずがないんです。原始社会から現在の私たちの経済が発展していると胸を張って言えるのは何があるか。それは、原始時代の人々に比べて私たちは人間的能力を高めているからです。それは、これまでの私たちの祖先が培ってくれた人間的能力の上に私たちがつけ加えることによって経済は発展するので、何も土地とかー土地なんてずっと変わらないので、機械とか、日本でいえば、いや、そんなことはない、証券がやる気を出せば発展するなんてわけのわからないことをやっている場合ではないわけです。あくまでも人間が力をつけない限りは経済は発展しないということでありま。

そういう方向が少なくとも工業社会を脱出する道だったのではないかと思えます。にもかかわらず、日本は依然として所有欲求を満たすことによってうまくいくのではないかと信じられて

いる。これは、スウェーデンの教科書などで言っている、私たちはこれまで工業社会の中で幸福への呪文、幸福になるのはもうかることだという呪文に取りつかれているからだと考えていますが、日本国民は今ミダスの呪いに呪われていいいだろうと思えます。ミダスの呪いというのは、ご存じのとおり、小アジアの王ミダス、これは強欲の王様ですが、ミダスの願いは、自分が手に触れるものがすべて黄金になるのが望みでした。その望みが叶えられます。叶えられたときに何が待っていたのか。食べるものを口にしようとして手を触れた瞬間に黄金に変わる。さらに、自分の愛する娘に触れた瞬間に娘は黄金に変わる。人間の命を育んでくれる口にするものも、人間の生活の幸福をもたらしてくれる人間と人間との愛とか関係のものもすべて黄金にしてしま。そういうミダスの呪いに今や取りつかれ始めていると言っているかと思えます。

3 トリクル・ダウン (trickle-down)理論と イースタリンの逆説

これはいつもそうです。「人はパンのみに生きるものにあらず」と言うのと、「それはそうですよね。でも、パンがなくては生きていけませんよね」とすぐ言うんです。今現在、日本の政策を

支えているのは、豊かなものをより豊かにすることによって経済は発展するんだと信じられている。豊かなものをより豊かにすることを正当化するためには、豊かなものをより豊かにしていくとすると、貧しい人々はそのままに置かれて格差が拡大するのではないかということに対して反論されているのはトリクル・ダウンという理論です。皆さんご存じのとおり、豊かなものがより豊かになっていくと、豊かなものの富がトリクル・ダウン、こぼれ落ちていって、そして貧しい人の所得を引き上げていくんだというのがトリクル・ダウンの理論です。

しかし、トリクル・ダウンの理論を主張したアダム・スミスやリカードを見ていただくと、トリクル・ダウンをする前提にあるものは、人間の欲求には限界がある。もう少し言いかえれば、人間が富をためるということとは、いずれその富を人間が使って所有欲求を満たすためだという前提になっているんです。アダム・スミスの例でいけば、豊かなものがより豊かになっていくと、自分が身につけるもの、口にするものには限度があつて、より豊かなものにより豊かになっていけば、その豊かになった富を口に使うもの、それから、身にまとうものを使うのには限度があるので、自分の使っている使用人などの報酬を引き上げることに使って、結局トリクル・ダウンするのではないか

というのがトリクル・ダウンの理論です。ところが、現在のような所有欲求が満たされて、そして工業社会から転換し始めると、富はどういう意味を持つのかというと、富は使うために持つことをしなくなり、富を持つことによって人を動かすことができるというために富を持つんです。あまり人の名前を出すのはあれですが、時代の寵児ともてはやされた、つまり愛は金でも買えるというようなことを言った時代の寵児の人がいますが、あの人はTシャツ1枚ですから、使うために富を持っているのではないんですね。富を持つことによって、みんな富にひれ伏して、富を持っていることによって人が言うことを聞くんです。つまり権力を握れる。そのために富を持つようになると、もうトリクル・ダウンしない。

しかも、私たち日本は小さ過ぎる再分配国家で、見ていただいたように再分配する仕組みを持っていたのですが、この再分配する仕組みもやめにしました。さらに、私たちは企業内福祉、企業内の日本的な経営とか、あるいは賃金についても生産性の範囲内で正規従業員の賃金を上げていくトリクル・ダウンに近いような仕組みを持っていたり、あるいは、地域的にもある地域が上ると、それを交付税か何かで地方に回したりという仕組みを持っていたのですけれども、これはモラルハザードを働かせるとかいろんな理屈のもとに

みんな切り始めたんです。あるがままに任せよう。むしろそれどころではなくて、市場で行われている分配にもつと格差をつけろと言いだした。

結果として何が起きるのかというと、トリクル・ダウンは、仮に生じることがあったとしても、それは生じるルー、生じる仕組みを全部切ってしまう。そうすると、トリクル・ダウンをしないということになります。

さらにもう1つ重要なのは、先ほども言いましたような存在欲求と所有欲求の関係について、イースタリンの逆説というのがあります。イースタリンの逆説というのは、イースタリンという学者が、物質的な富が豊かになるということと、それから、人間が幸福になる幸福感との間に相関関係があるかどうかということ調査したんです。

そうしたら、ある一定の生活水準に到達するまでは、物質的な富が豊かになることと幸福とは両立する。貧しいがゆえに健康を害し、病気になる、不幸になるような現象が、ある一定の生活基準に行くまでは存在する。

しかし、ある一定の水準を突破してしまうと、もはや豊かになることが幸福になることと結びつかないことを証明しました。これはスウェーデンの子供たちにスウェーデンが教えていることとすけれども、所有欲求がある程度満たされると、あとは存在欲求を求めるようになる。これは内閣府の調査を

見ても明らかです。心の豊かさと物の豊かさの調査をすると、日本国民では1990年代ぐらいまでは心の豊かさと物の豊かさ、どちらが重要かということに対してほぼ半々ぐらいだったんです。その後見ていただければ、急速に心の豊かさを求める国民の比率が増加していった、そして物の豊かさを求める国民は減少していった、現在は物の豊かさを求める国民は、心の豊かさを求める人々の2分の1以下です。

そのような状況になってくるというのが、イースタリンの逆説です。豊かなものがより豊かになっても幸福にならない。これはライシュというクリト

ン政権の労働長官が書いた「勝者の代償」を見ても明らかです。豊かになる勝ち組になった人々は幸せになつていないということですね。だから私はやめると言って労働長官をやめてしまったんです。これは、勝者の代償、勝ち組になるための代償が余りにも大き過ぎて幸福を犠牲にしてしまう。アメリカの執行役員のうちのほとんどが、自分がそうした地位を手に入れることによって幸福にならなかったということ

です。これはもう常識的にも明らかです。私などはそれほど豊かではありませんけれども、既に医者から勧告を食らっていて、幸福になりたければ粗食と運動をと。ぜいたくしてはいけませんよ。貧しいものを食べなさい。交通費なんかをかけて電車に乗るんだった

ら、停留所1つでも何でも歩きなさい。そうすれば幸せになれるんですよと言われているので、豊かになることは、大体の日本の多くの国民にとって幸せにならない。

そうすると、現在の豊かなものを豊かにすればトリクル・ダウンが働いて、日本国民がより幸福な方向に動くという理論は間違っている。なぜなら、豊かなものを豊かにしても、豊かな人は幸福にならない。ろくでもないことと言っては変だけれども、不健康なものにお金を使ってしまうことです。しかもそれは非常に自然破壊的なものをもたらす。

さらに、それがトリクル・ダウンしていきませんから、本来貧しい人々がちよつと豊かになつていけば幸福にな



セミナー室での講演風景

4 トリクル・ダウン理論から ファウンテン (fountain) 理論へ

れるんだけど、トリクル・ダウンしない。そうすると、日本では豊かなものが豊かになる政策の問題点は、どれも幸福にしないということです。全く幸福にしない。

そこで、それに反論をするとすれば何かといえば、トリクル・ダウン、つまりこぼれ落ちるという理論から、ファウンテンエフェクト、つまり泉効果です。大地から泉が噴き上がるように下から上げなければならぬ。これは量から質の経済にして、地方にある人間というか、地方で人材を育て、はぐくみ、そうしたところから手をつけなければならぬということです。もう日本では、例えば限界集落があり、地方で非常に悲惨な問題が起きているときに、先ほど言ったような高度成長期のような発想方法でまだ企業誘致と言っているんですが、企業誘致が明らかにだめなのはわかりますよね。なぜならば、企業誘致に興味があったのは、それぞれの地域社会に過剰な労働力と過剰な土地と水、つまり生産要素が豊かにあるときに資本がその地域にフライトしてくれば、兼業でも何でも働きましようという形で低賃金でも働いて所得をもらうことになっている

ですが、もともと若い人たちがいなくなって限界集落だというときに、企業を呼んできてどういう意味があるのかということですよ。常識で考えればわかる話です。そこに人がいなければ意味がないわけです。

今考えているのは、もうそういう地域に住んでもらうのは困ってしまうから、東京に全部呼び寄せて、簡単に言ってしまうえば交付税のかわりに生活保護でいこうというような発想方法なんではないか。貧しい人々をみんな東京に集めてやれば安上がりになるという発想方法ですが、これは多分無理ではないか。労働市場は大都市に永遠に存在しないし、現在でもそういう人々を受け入れる労働市場はない。

そうなってくると、むしろ逆のほうがいいんですね。お年寄りがいますよ、地方に住んでいるお年寄りであっても、その地方で生き続けるために病院をつくって、そこに医者を持つていく。医者も市場原理でやるといなくなってしまうから、お医者が行きますよといえ、そこにお医者さんが行きますね。単身赴任するのは日本人だけですから、今、最先端のところは全部インド人に任せろ、日本人に任せたらだめだということでインド人を呼んでくれるわけですが、インドの人々は単身赴任をしませんので家族みんなて来るわけです。インド人学校をつくらなければいけない。そうすると、インド人学

校は爆発的な人気を持って、日本人の応募者が殺到してしまうわけです。そういう病院などをつくれれば、当然お医者さんが行く、家族も行く、そうすると、その家族やお年寄りを支える仕事、サービス産業でも何でもどんどん生まれてくる。そうすると、またそこに何かを持っていかなくてはいけない、つくりだすてはいけません。どんどんそっちが動いていって、生活ができるような方向に持っていくほうが明らかです。

日本人の基本的な考え違いは、今修正しなければいけない根本的な考えは、人間は生きるために仕事をするので、仕事のために生きているのではない。地域において重要なのは生活づくりで、仕事づくりではない。生活づくりをするれば必ず仕事が生まれるということですから。持続可能性というのも完全に勘違いしていますよね。持続可能と言っているのは命に持続可能と言っているのは、人間の生命に、あるいは人間の生活を持続可能にするために制度を考えなければ、制度を改めなければもはやだめになっているといつて持続可能性と訴えているのに、日本人は逆です。制度の持続可能性を考えていて、制度に持続可能性なんてないんですよ。人間の命を持続可能にするために悪い制度は早くやめてしまったほうがいいので、そんなのはすぐにやめたほうがいいということになるわけです。

ファウンテン理論を考えるとこの意

味では何かというと、その地域社会には必ずその地域社会の人間を、生活を満たしてくれる資源はある。いかなる時代でも、その地域で生活していくための資源はある。思い煩うなど聖書に書いてありまして、飛んでいる鳥を生かしておけるだけのものは必ず神が与えたとうてくれていると書いてありますから、そういうことを考えれば必ずしも焦ることはない。いかなる時代でも、その地域社会で生活をしていくための資源がある。何が起るかという、その資源を管理する権限を他の地域社会の人間に奪われたときに破綻するんです。過剰な豊かさが大都市の中で行われ、その過剰な豊かさを支えるために地域の資源が動員されるようなことが起きたときに破綻するので、地域社会の資源の管理権限を地域社会の人間が取り戻すことをまずやらなければならぬ。それが重要な点です。

そして、レジュメに書きました地域社会の共同事業として私たちは、現物給付というのはサービスです。サービスによって社会的な安全のネットと人的なインフラストラクチャのネットを張る。つまり、その地域社会で人々が安心して生活ができるような養老とか育児とか、それから、医療とかという安全のネットを張ることが、同時にポスト工業社会、あるいは知識社会における生産を支える、仕事を支えるインフラストラクチャ。インフラスト

ラクチュアというのは生産の前提条件のことを言いますので、生産の前提条件を形成することになる。これから知識社会に産業構造を変えていこうとすれば、スウェーデンやフィンランドがやっているように人間が充実していくような社会になっていくことになるわけです。

この人的な資本は2つから成り立っています。それは、1つは、先ほどPISAなどといった個人的な能力です。もう1つは、皆さんご存じのとおり社会的な資本、人間のきずな、お互いに与え合うこと。それは、知識とか情報は惜しみなく与え合わないとだめなんです。工業社会では蓄積する、蓄えることに意味がありました。それは工業生産物というのは、農業社会と違って腐らないからです。農業生産物は腐ってしまいますから、穀物以外は市場に乗っかりません。サービスや知識や情報も知識に応じて処理をすることをやらないほうがいいのが普通の常識です。リナックスを見ても、知的財産権などをくつつけて、知識は市場に乗せて取引をすることが効率的だとは思えない。工業社会にのみ市場は効率性を発揮するのだということを認識すべきではないかと思います。

さらに、経済は人間と自然との質量変換、自然を人間の生きていくために必要なものに変えていくということですから、それに合わせたような生活様式

をつくり、その生活様式が文化になりますので、文化を発展し、下から上げていく。さらに、量の時代ではなくて質の時代になっていきます。質の時代にならざるを得ない。それは、私たち人間の生活を支える資源をこれ以上再生不可能な状況にまで使うことができないからです。私たちは再生可能な資源を再生可能なまま維持するために知識を使うんです。知識や情報を動かすわけです。量から質への転換をさせる、それは、生活水準の向上から生活様式を充実させるような方向に向かわせる。

自然環境とのやりとりと文化ということ、つまりその自然環境に合わせた生活様式をしながら地域を再生していく方向を目指さなければならぬ。簡単に言ってしまうと、これからは知識社会になるので、知識社会に合わせたような地域社会を自立させて創り上げていくのが地域の再生で、工業社会のもとで工業が衰退している地域を、荒廃している地域を再生させることになれば、産業構造が大きく変わっていく知識社会のもとで、それに適合したような地域社会を創り上げることが地域再生という意味であり、それは下からファウンテン、泉のごとく大地から水がわき出るように下から上げていくことでしか創り得ないのだということです、今の政策のように、例えばコア、中心地、日本でいえば東京ですが、東

京を走らせていって、そのおこぼれで下から地域を上げられるかというところ、上げられない。それは今までの既存の生産構造、産業構造を前提にした地域の拡大でしかないということです。

私たちが考えなければならぬことは、発展とは何か、発展、ディベロップというのはエンベロップの反対ですから、包み込むの反対、開くという意味です。それは、その地域に内在して持っているもの、自然的な資源と人的な資源を巧みに組み合わせながら内在しているものを開花させていくことであり、外からの圧力で変形することを発展とは言わない。

今まで日本の地域社会が失敗しているのは、その地域で既に形成されている産業循環や生活様式を新しい知識社会のもとでどういうふうの開花させていくのかを考えるのではなくて、外からの圧力によって変形させていくことを考えてきた。つまり、発展なき拡大を指向してきたのだけれども、これからはまさに発展を、地域の内在するものを開花させていく方向で発展させるしか地域再生のアジェンダはないのではないかと思っています。

それは、地域社会の中に市場を入れ込むことによって発展させる道よりも、むしろ協力してやっていく、分かち合っていてやっていく領域を拡大して下から持ち上げていくしかないのではないかと思います。

5 逆転の使命と 予言の自己成就

レジュメの最後のページの逆転の使命というのは、おくられているところこそ次の社会をつくり上げる使命があるということです。発展しているところは次の社会をつくれませんので、後進後発の利益と言われているように、おくられているところこそやる必要がある。

それから、未来を描くときには、予言の自己成就というのは社会心理学で言われている言葉ですが、予言の自己成就というのは、未来はこうなると信じればそうなる確率は高まるという意味です。したがって、悲観的な未来を描けばそうなる確率は高まるし、それから、肯定的な未来を描いてそれを強く信じれば信じるほどそうなる確率は高まる。何でもみんな悲観的な未来を描いていくのかよくわからない。私たちがこれから迎える少子・高齢化社会といっても、扶養しなければならぬ人々は社会的に扶養していかなければならないので、それを社会全体の共同負担で扶養していくのか、そうした人々、高齢者や子供たちを抱えている家族だけで負担させるのかという選択だけではないで、社会全体として扶養していかない人々に回さなくてはいけない資源はそう大きく変わるわけではないと思います。